

第2章

北海道の「めざす姿」

第2章 北海道の「めざす姿」

1 北海道の将来展望

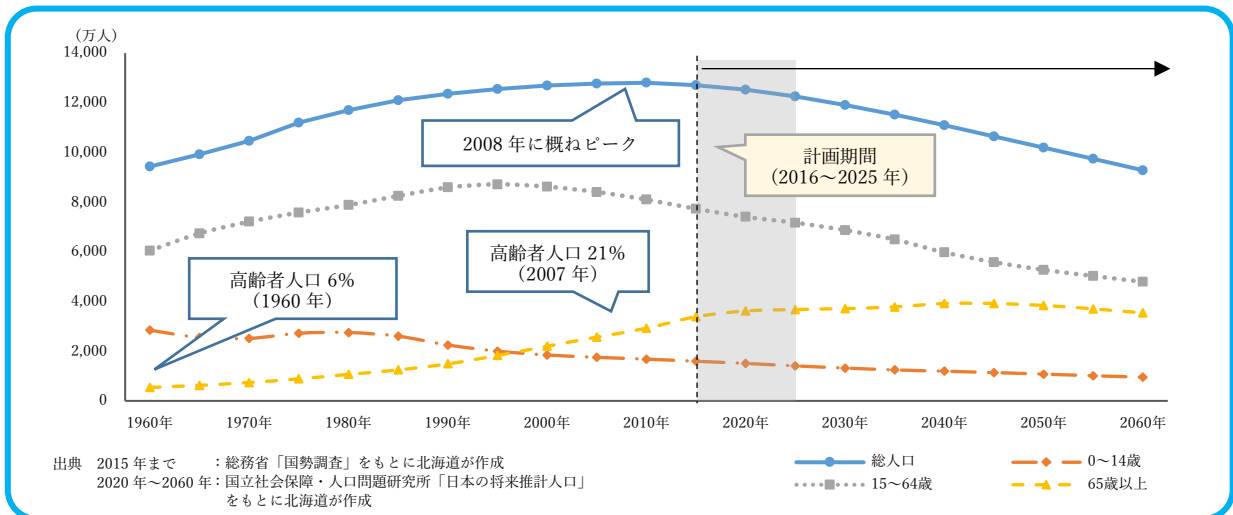
(1) 時代の潮流と北海道

概ね四半世紀を見据え、本道を取り巻く経済社会情勢の大きく変わりゆく姿を「時代の潮流」としてしっかりとらえ、本道の将来を展望します。

人口減少と高齢化の急速な進行

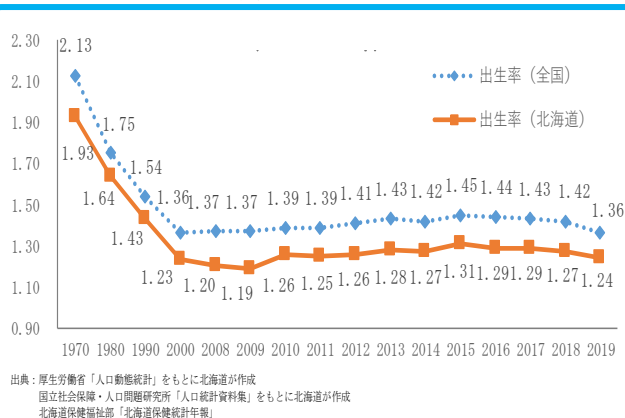
我が国の人口は、戦後のベビーブームなどにより増加してきましたが、2008(平成 20)年の1億 2,808 万人を概ねピークに減少局面となりました。高齢者人口(65 歳以上)は、1960(昭和 35)年には総人口の6%でしたが、現在では 21%を超え、75 歳以上の後期高齢者も年々増加しており、いわゆる「超高齢社会」となっています。

年齢3区分別人口の推移(全国)(1960~2060年)

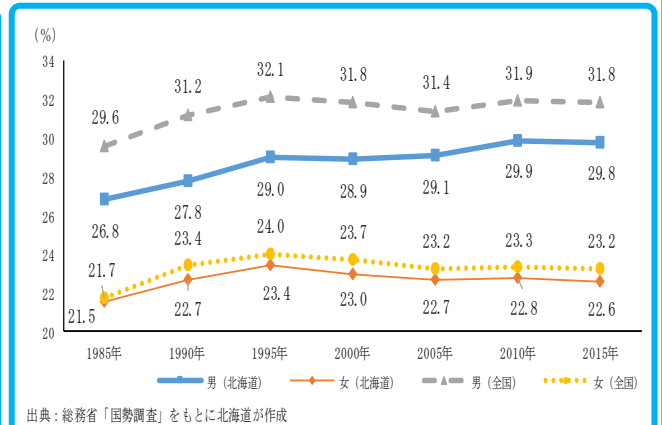


合計特殊出生率[※]は、1970(昭和 45)年代後半以降急速に低下し、人口規模が長期的に維持される水準(人口置換水準)2.07 を下回る状態が約 40 年間続いており、未婚率も各年代、男女ともに上昇傾向にあります。

合計特殊出生率の推移(全国、北海道(1970~2019年))



未婚率の推移(1985~2015年)



我が国の社会保障は65歳以上の高齢者を20～64歳の人を支える構図で成り立っていますが、このような急速な人口減少と高齢化によりその構図に変化が生じており、財政負担の増加をもたらすほか、地域の経済や社会への様々な影響が懸念されます。

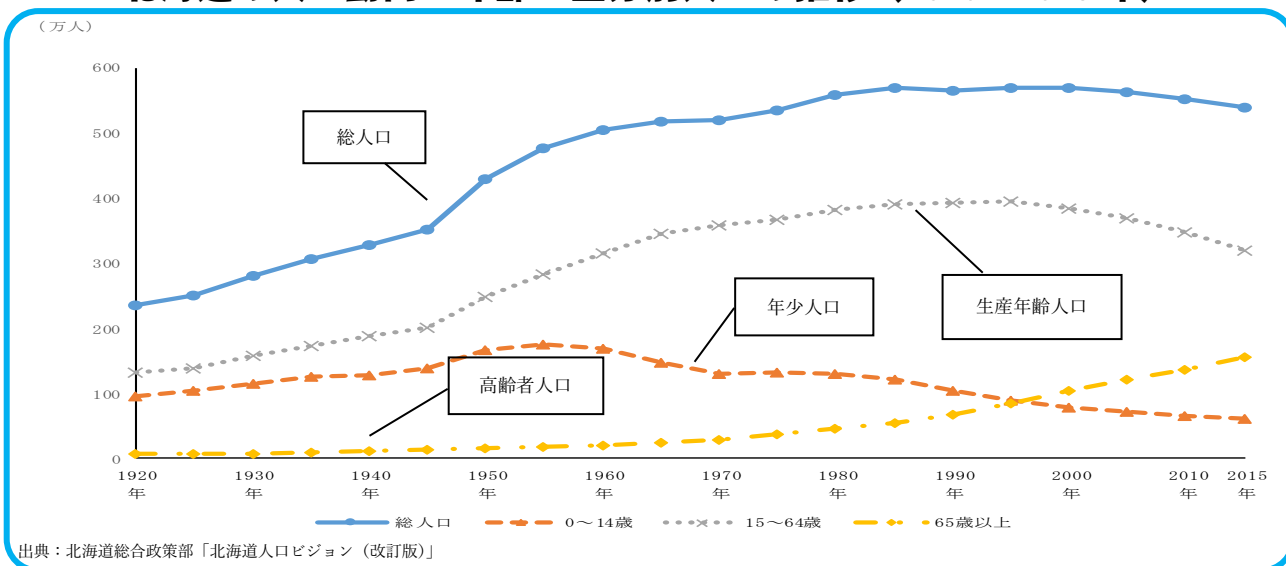
北海道の将来展望

本道の人口は、1997(平成9)年の約570万人をピークに、全国を上回るスピードで減少が続いており、**2020(令和2)年現在で約523万人**となっています。

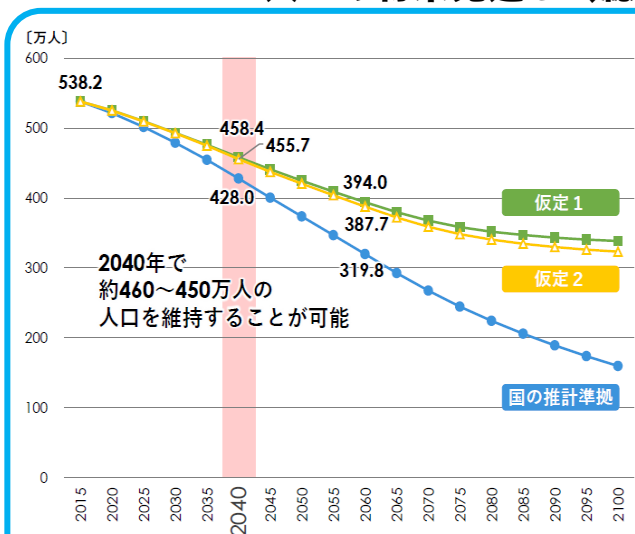
2020(令和2)年策定の「北海道人口ビジョン(改訂版)」では、国の研究機関(国立社会保障・人口問題研究所)の推計を参考として、今後、有効な対策を講じない場合、20年後の2040(令和22)年には約428万人、40年後の2060年には約319万人まで減少すると見込まれるとしています。

一方、今後、道内各地において、様々な人口減少対策が行われることにより、合計特殊出生率^{*}が向上し、道外への転出超過が抑制されると仮定した場合には、2040年時点で450～460万人の人口が維持されると見通しています。

北海道の人口動向～年齢3区分別人口の推移(1920～2015年)



人口の将来見通し(総人口)(2015～2100年)



<仮定1：2040年の人口約458万人>

- ① 自然動態
合計特殊出生率は、国の長期ビジョンと同様、2030(令和12)年に1.8、2040(令和22)年に2.07の人口置換水準まで上昇する。
- ② 社会動態
道外への転出超過数は、現在、約4,000人となっており2019(令和元)年以降、マイナス幅が縮小し、社人研推計と同様に、2023(令和5)年で社会増減数が均衡し、転出超過がゼロとなる。

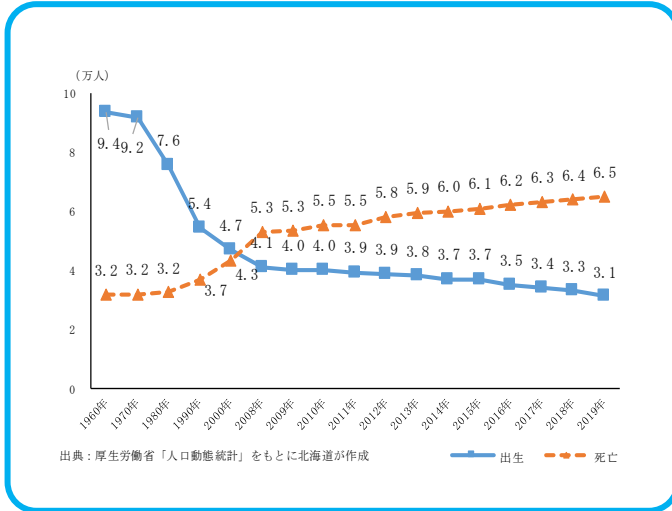
<仮定2：2040年の人口約456万人>

- ① 自然動態
合計特殊出生率は、札幌市に関しては、2030(令和12)年に1.65、2040(令和22)年に1.8、2050(令和32)年に2.07まで上昇する。
札幌市以外は仮定1と同様に、2030(令和12)年に1.8、2040(令和22)年に2.07まで上昇する。
- ② 社会動態
社会増減に関しては、仮定1と同様に推移する。

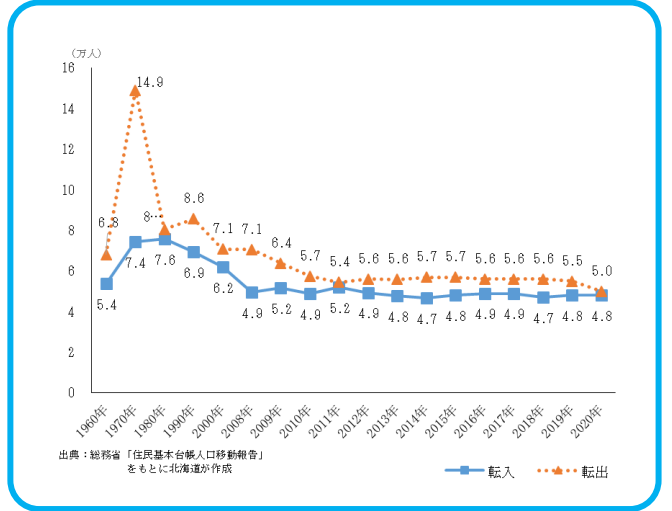
本道の合計特殊出生率※は、第2次ベビーブーム後の1975(昭和50)年頃から減少傾向にあり、2005(平成17)年には過去最低の1.15にまで減少しました。2019(令和元)年は1.24となっていますが、依然として全国平均の1.36を大きく下回っており、死亡数と出生数の差は、約3万人となっています。

一方、社会移動は、1960(昭和35)年以降、道外への転出が転入を上回る傾向が続いていますが、2020(令和2)年については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い緊急事態宣言が発出された4月以降、全国的に人口移動が減少傾向にあり、北海道においては、前年に比べ転出数が大きく減少し、その結果、転出超過数は、約2千人となっています。

出生数・死亡数の推移(北海道)(1960～2019年)



転入・転出の推移(北海道)(1960～2020年)



生産年齢人口(15～64歳)や年少人口(15歳未満)の割合が全国に比べて低い本道の人口構造を踏まえると、当面の間、人口減少の傾向は続くと見込まれます。

人口減少は、労働力の減少はもとより、地域産業を支える担い手の不足や生産・消費の縮小、地域におけるコミュニティ機能の低下、さらには、税収減・社会保障費の負担増による財政の制約など、本道経済や道民生活に様々な影響を及ぼすため、自然減・社会減の両面による人口減少の緩和に向けて全力で取り組むとともに、人口減少下における様々な課題への対応も同時に進めることが求められます。

高齢者に目を向けると、2018(平成30)年に75歳以上の人口が65～74歳の人口を逆転しており、高齢者の増加に伴う医療や介護の必要な方々への対応といった環境整備が求められています。

また、医療や介護職員の人材不足が課題となっており、人材の育成や確保・定着の取組を加速させるとともに、健康で長生きするライフスタイル志向を高めていくなど、高齢者の方々が生き生きと暮らせる地域社会の形成が必要となっています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、妊娠届出数が減少傾向にあり、さらなる少子化の進行が懸念されるなど、社会経済に様々な影響が生じている一方、地方への移住の関心の高まりや、テレワーク※など新しい働き方に関する意識の変化、デジタル化や脱炭素化※の動きなど、大きな社会変革の兆しが見られます。こうした社会情勢の変化等を的確にとらえ、本道の強みや潜在力を最大限活かしながら、道内各地への新たな人の流れをより大きなものにしていくことが求められています。



経済成長の動向

日本経済は、1990(平成2)年代初頭のバブル崩壊以後、新興国などのめざましい経済成長と比較し、総じて伸び悩む状況が続いており、2012(平成24)年末に持ち直しに転じて以降、近年は緩やかな回復基調にあります。

しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による我が国経済への影響は甚大で、製造業やサービス業などの幅広い業種に景気下押しの影響が広がりました。政府としては、経済を内需主導で成長軌道に戻していくことができるよう、経済の下支えを行いながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていくとしています。

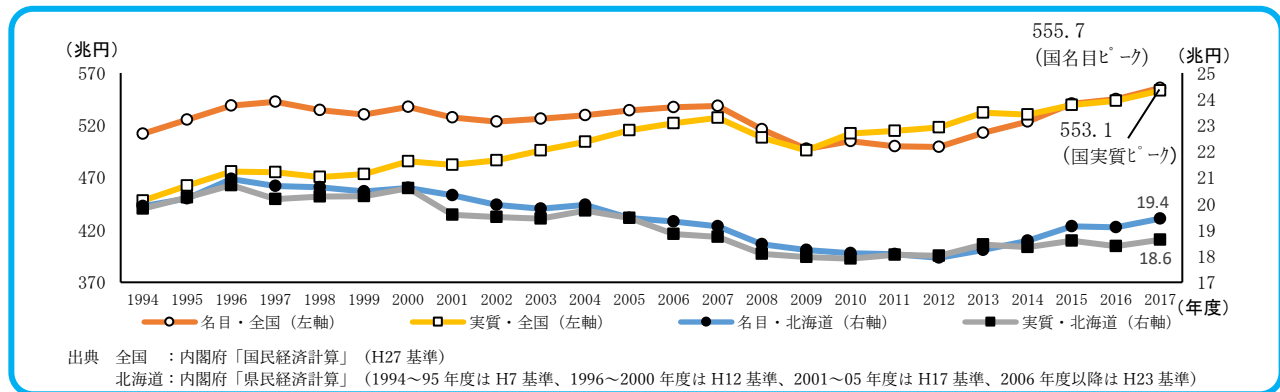
北海道の将来展望

本道経済はマイナス成長の傾向が続きましたが、近年、回復基調にあります。道内総生産を主な産業別に2006(平成18)年度と比較すると、建設業や卸売・小売業、製造業が若干減少しているものの、サービス業や基幹産業である農林水産業が増加しています。しかし、本道は、人口減少・高齢化とそれに伴う財政制約が懸念される中、今後も高い経済成長は困難であると考えられます。

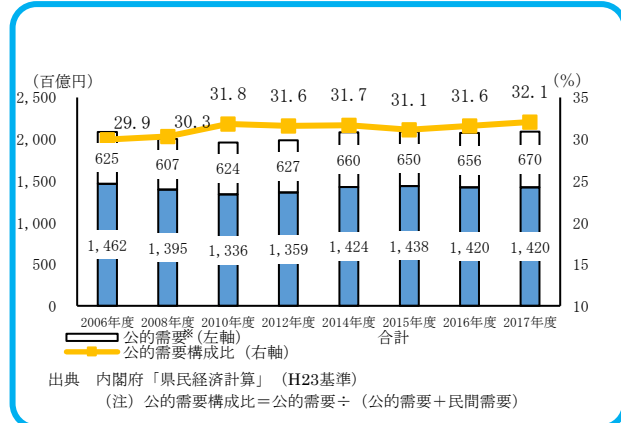
本道経済が持続的に発展するためには、地域を支える農林水産業の成長産業化をはじめ、食や観光など本道の強みを最大限活かした海外の成長力の取り込み、さらには、新たな成長産業の育成や、産業間の連携により付加価値を高める取組を強化することなどが求められています。

また、2020(令和2)年以降は、幅広い分野において新型コロナウイルス感染症による経済への深刻な影響が続くことが懸念されており、今後、感染症対策と社会経済活動の両立が可能となる強靱な社会の構築が必要となります。

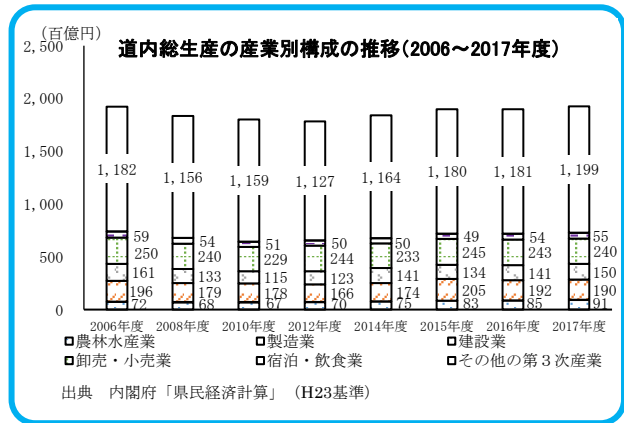
GDPの推移(北海道、全国)(1994~2017年度)



道内需要(名目)の推移(2006~2017年度)



道内総生産の産業別構成の推移(2006~2017年度)



グローバル化の進展

世界的に貿易自由化の流れが進展し、国境を越えた経済活動が活発化している中、特に、アジア諸国において持続性のある高い経済発展に伴い市場が拡大しており、アジアの経済力が、世界経済の中で大きな存在となっています。

さらに、TPP*11 協定や日EU・EPA*が発効されるなど、EPA/FTA*を通じた経済連携の動きが広がってきています。このようなグローバル化の進展は、国際的な市場競争を激化させているだけでなく、今回の新型コロナウイルス感染症の世界規模の感染拡大が、経済のみならず日常生活にも影響を与えたように、様々な局面ですべての国民が影響を受ける時代となっています。

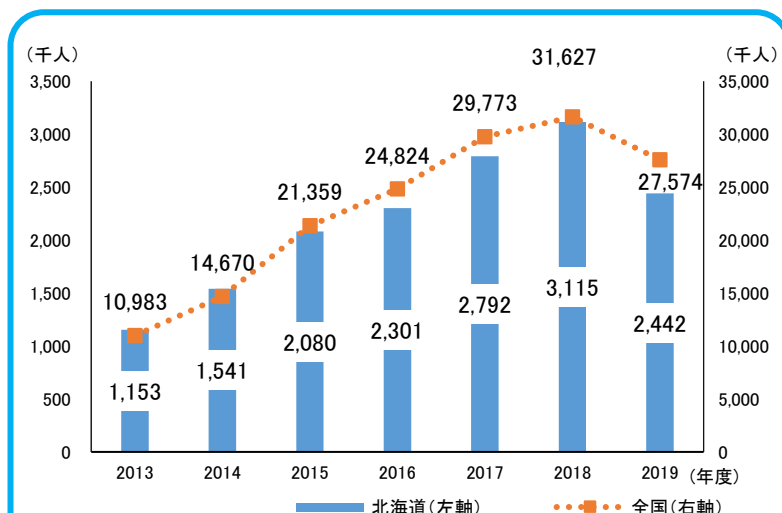
北海道の将来展望

本道では、安全で安心な美味しい食や四季折々の多彩な観光資源を有しており、アジア諸国をはじめとする外国人観光客の来訪意欲も高いほか、北海道産食品が世界において高く評価されています。

人口減少が続く中、ポストコロナにおいても北海道ブランドの世界各地への広がりやアジア諸国の経済成長を取り込むことは、本道経済の成長をけん引するものとして引き続き期待されており、そうした中、食や観光の基盤となる農林水産業が成長産業として持続的に発展していくことや、北海道産食品などのさらなる海外展開が必要であるほか、今後も多くの外国人観光客を取り込んでいく必要があることから、交通・宿泊・情報・人材などにおける受入体制の整備はもとより、文化や技術など世界各国や地域との様々な交流を推進していくことが重要となります。

訪日外国人客数の推移(北海道、全国)(2013~2019年度)

2019(令和元)年度 訪日外国人客数(北海道)



出典 全国：日本政府観光局(JNTO)資料をもとに北海道が作成
北海道：北海道経済部「北海道観光入込客調査報告書」

地域	人数(千人)	前年度比(%)	構成比(%)
台湾	489	△17.7	20.0
中国	594	△16.2	24.3
韓国	437	△40.2	17.9
タイ	211	△10.5	8.6
香港	178	△13.3	7.3
マレーシア	107	△17.1	4.4
米国	104	0.7	4.3
シンガポール	72	△14.6	2.9
オーストラリア	55	△20.2	2.3
カナダ	19	△10.1	0.8
ロシア	8	△55.3	0.3
その他(不明含む)	168	△22.9	6.9
合計	2,442	△21.6	100.0

出典：北海道経済部「北海道観光入込客数調査」

未来技術の活用

近年、スマートフォンや様々なセンサーを搭載したスマート家電のほか、こうした技術の一次産業等における導入など、ICT*やAI、ロボット技術などの進展・普及が著しく、日々の暮らしや産業活動などのあらゆる場面において実装・活用が進んでいます。

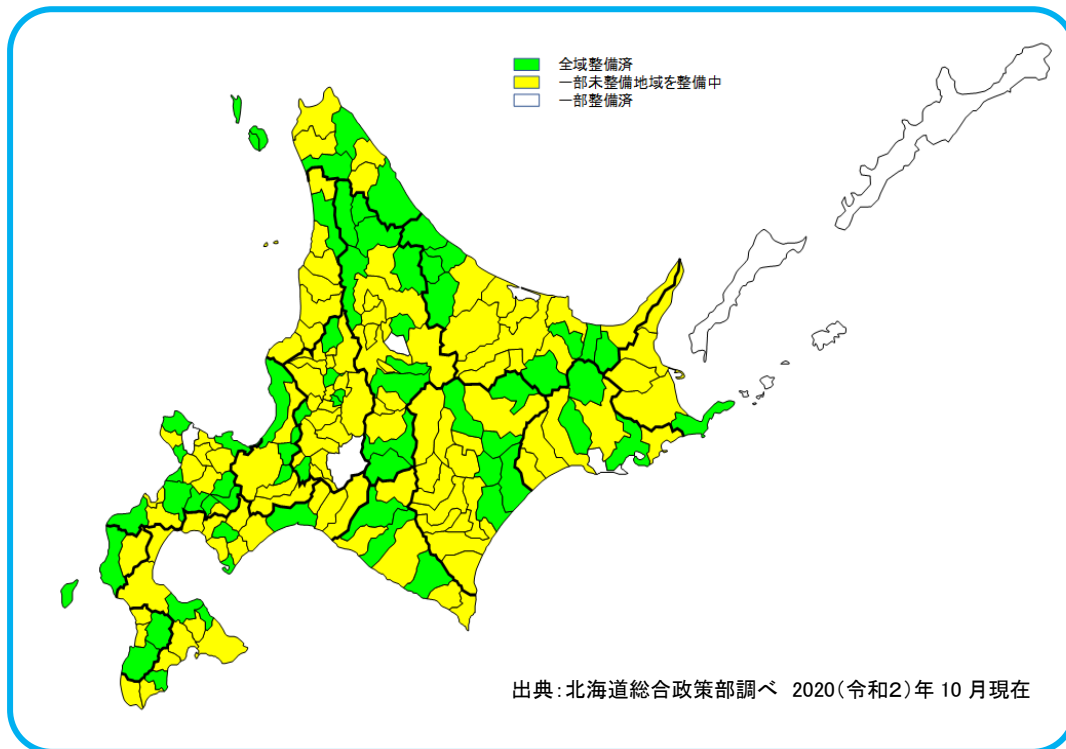
こうした中、国では、暮らしや産業などといった現実空間とインターネット上のサイバー空間を高度に融合したシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立させ、我が国がめざすべき未来の社会の姿として Society5.0*を提唱し、取組を進めています。

本道では、全国を上回るスピードで人口減少や少子高齢化が進んでおり、人手不足や医療・福祉・交通・教育の確保などといった課題が顕在化しているほか、広域分散型の社会構造といった地域特性を有していることもあり、これまで当たり前と考えられてきた業務や慣習についてデジタル化を前提に見直すデジタル・トランスフォーメーション*や未来技術を活用した課題解決の重要性が高まっています。

北海道の将来展望

光ファイバや5Gなどのブロードバンド*環境が全道で整備され、ICTが本道のあらゆる分野における根幹のインフラとなり、AIやロボットなどの未来技術の活用が一層推進されることにより、人口減少や担い手不足といった課題を抱える地域における医療・教育の確保・充実といった地域課題の解決や、コミュニティ機能の維持・活性化に加え、イノベーションや新産業の創出が期待されます。

光ファイバの整備状況



地球環境問題の深刻化と資源・エネルギー事情の変化

近年、世界各地で異常気象による災害が発生するなど、地球温暖化が一因とされる気候変動の影響が顕在化し、今後さらに幅広い分野に及ぶことが懸念されており、2015(平成27)年12月に開催されたCOP21[※]における「パリ協定」の採択以降、温室効果ガス[※]の削減等の取組を積極的に推進していく「脱炭素化[※]」の動きが国内外で加速しています。

こうした中、道としても気候変動問題に長期的な視点で取り組むため、2020(令和2)年3月に「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざす」ことを表明し、同年10月には、総理大臣が「2050年までに、カーボンニュートラル[※]、脱炭素社会[※]の実現をめざす」と宣言し、その実現に向けて、革新的なイノベーションの実用化を促進するとともに、経済と環境の好循環をつくり出していくこととしています。

新興国の経済発展や世界人口の増加により、食料やエネルギーなどの需要が急増する中、いわゆる「シェール革命[※]」などにより、国際的な資源・エネルギー事情も大きく変化しており、将来にわたって安定的に資源を自給する取組がますます重要になっています。

一方、東日本大震災における原子力発電所の事故を契機に、エネルギー構造の転換に向けた動きが広がっており、企業や家庭における省エネルギーの取組をはじめ、水素社会の実現に向けた取組やメタンハイドレート[※]などの海洋資源の実用化に向けた研究などが進められています。

北海道の将来展望

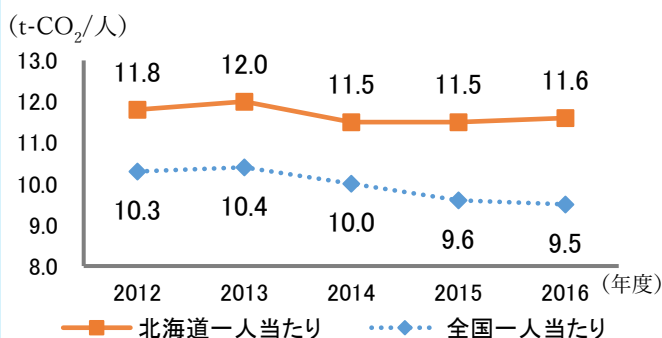
豊かで優れた自然環境と多様なエネルギー資源、広大な森林などを有している本道は、環境と経済・社会が調和した持続可能な脱炭素社会の実現モデルとなる可能性があります。

積雪寒冷・広域分散型という地域特性から、冬季の暖房用灯油や移動に使用する自動車のガソリンなど化石燃料の使用量が多く、全国に比べて、道民一人当たりの二酸化炭素排出量は多く、家庭部門、運輸部門における温室効果ガス排出割合は高くなっており、豊かな再生可能エネルギー[※]や優れた自然環境、広大な森林などといった本道の特徴や優位性を最大限に活かし、社会システムの脱炭素化や再生可能エネルギーの最大限の活用、森林等の二酸化炭素吸収源の確保などに取り組む必要があります。

また、地球温暖化など気候変動への対応は、温室効果ガス排出を削減するだけでなく、人体や農作物等への影響の回避・軽減を図るための取組も合わせて、計画的に進める必要があります。

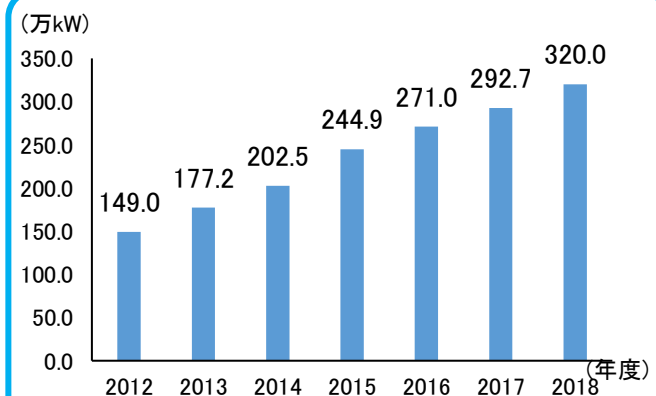
将来、原子力発電に依存しない北海道をめざしていくためには、先導技術を開発・蓄積する環境・エネルギー産業の育成、地球温暖化防止にも貢献する多様なエネルギー資源の開発のほか、メタンハイドレートを含めた海洋資源や炭層メタンガス[※]、地熱など本道の多様な地下資源の開発・利用が期待されています。

一人当たりの二酸化炭素排出量の推移 (北海道、全国) (2012～2016年度)



出典:北海道環境生活部「北海道地球温暖化対策推進計画」に基づく平成30年度の施策の実施状況等について」
環境省「2019年度(令和元年度)の温室効果ガス排出量(確報値)について」

北海道における新エネルギー[※]の導入状況 (発電設備容量[※]) (2012～2018年度)



出典:北海道経済部「北海道における新エネルギー導入拡大の取組」

大規模自然災害リスクの高まり

2011(平成23)年に発生した東日本大震災により、不測の事態に対する我が国の社会経済システムの脆弱さが明らかとなり、今後想定される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模自然災害への備えが国家的な重要課題として認知されることとなりました。

北海道においては、2016(平成28)年に大型の台風が相次いで上陸したほか、2018(平成30)年の北海道胆振東部地震では、土砂災害や家屋の倒壊など地震による直接的な被害に加えて、道内全域に及んだ大規模停電や、断水などが生じ、道民の暮らしや地域産業に多大な影響を及ぼしました。今後も気候変動の影響などによる局地的な集中豪雨や豪雪のほか、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などが懸念されています。

このため、強靱な国土の形成に向け、ソフト・ハード両面における防災・減災対策を進める必要があります。

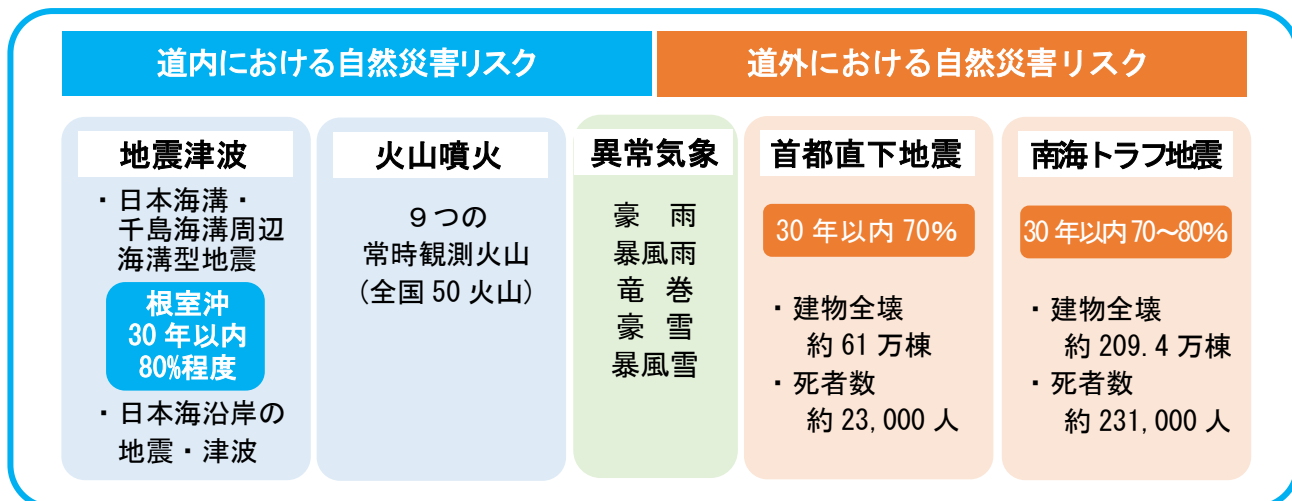
我が国の社会資本は、高度成長期以降に集中的に整備されていることから、今後、老朽化した施設が急速に増加することが見込まれており、橋梁や建物など老朽化の進む社会資本の長寿命化などによる適切な維持管理・更新を進めていく必要があります。

北海道の将来展望

本道は広大な面積と長い海岸線を有し、地震・津波、火山噴火、豪雨、暴風雪、竜巻などといった様々な大規模自然災害のリスクがあります。

こうした大規模自然災害から道民の生命を守り、本道にとって重要な社会経済機能を維持するため、強靱な北海道づくりを総合的かつ計画的に推進する必要があります。

一方、甚大な被害が想定されている、首都直下地震や南海トラフ地震など道外における大規模自然災害に対し、本道は同時被災の可能性が低いといった地理的優位性などから、本社機能や生産拠点の本道への移転など企業等のリスク分散の受け皿としての役割や、高い食料供給力や多様なエネルギー資源といった本道の持つ潜在力を活かした産業の育成を通じ、強靱な国づくりに貢献するなど、本道のバックアップ機能も期待されています。



都市部への人口集中と地方の過疎化の進行

2008(平成 20)年に始まった我が国の人口減少は今後加速度的に進み、将来の人口は 2060 年には 1 億人を切る **9,284 万人**と推計され、人口減少による消費・経済力の低下は日本の経済社会全体に大きな影響を及ぼします。

我が国の人口減少問題は、首都圏をはじめとする都市部へ人口が集中し、地方では、若者の人口流出と低い出生率が同時に進行しており、地域特性に応じた対策が必要となっています。

北海道の将来展望

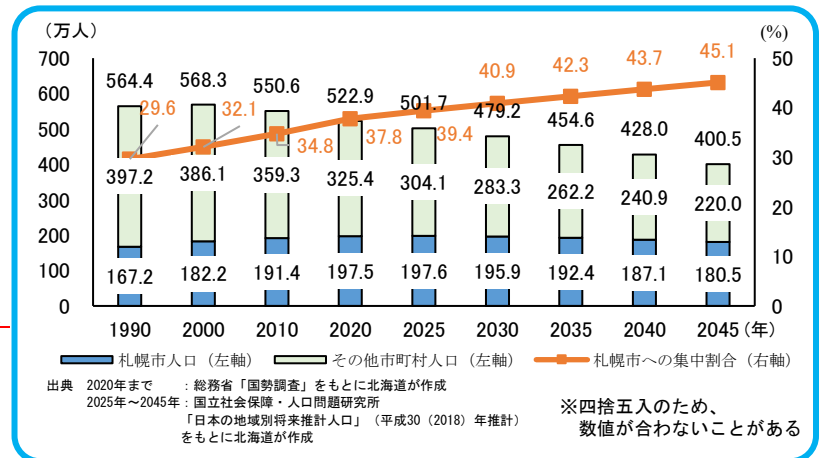
本道においては、全市町村の約8割が過疎地域となっており、全道の3分の1以上の人口が札幌市に集中し、その割合は、2045 年には 45.1%まで上昇すると推測されています。

一方、札幌市以外の市町村の人口は、2045 年には 220 万人と、2020(令和2)年に比べて **105 万4千人**減少するとされ、人口3千人を下回る規模の市町村がさらに増加するとされています。

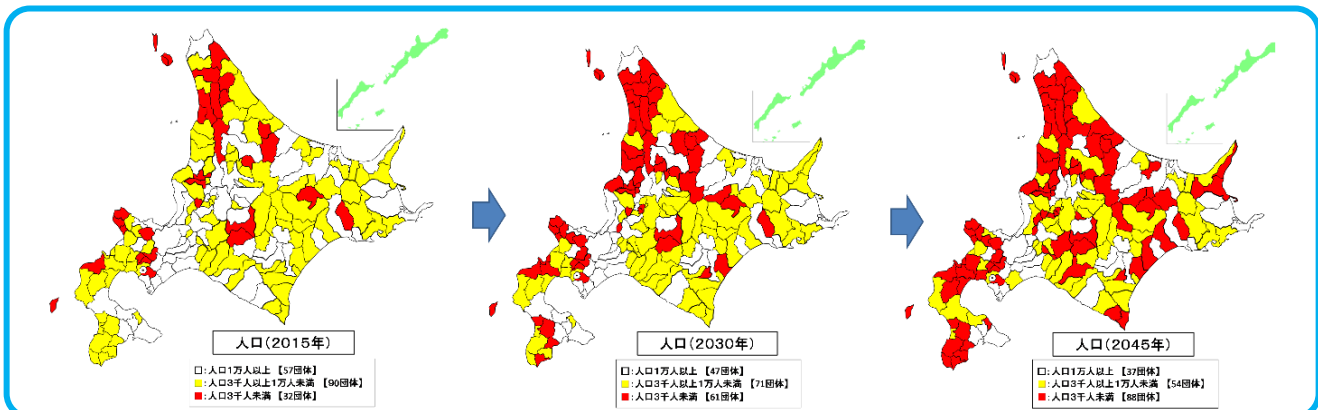
多くの市町村は、少子高齢化に加え、道内の中核都市や道外の大都市などへの人口流出により過疎化が進行することから、こうした人口減少に関する課題認識を共有しながら、子どもを生み育て、住み続けていく上で、基幹となる産業の一層の振興や、広域的な連携などにより医療・福祉といった行政サービスが持続的に提供され、就業の場や生活・定住環境を確保する必要があります。

また、札幌市への人口集中に伴う様々な課題への対策は、本道の人口減少問題への対応に当たり欠かせないものであるため、**自然減、社会減対策はもとより、札幌市民と地域を結び付け、関係人口の創出を図る取組や、市町村による札幌市の都市機能活用を促進するなど、道と札幌市が連携を深め、連携の効果を北海道全体の創生につなげる視点を持ちながら取組を進めていく必要があります。**

北海道の人口と札幌市への集中割合(1990～2045年)



道内市町村の人口推移



新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変化

2020(令和2)年1月に我が国で初めて新型コロナウイルス感染症の感染者が確認されました。その後、感染者数は増減を繰り返しながらも、その水準は増加していき、医療提供体制のひっ迫度合いが増していくとともに、感染拡大地域における外出の自粛や往来の自粛、さらには飲食店等の営業時間短縮など、人やモノの移動が制限を強いられ、社会経済活動に甚大な影響を及ぼしました。

一方で、こうした長期にわたる新型コロナウイルス感染症への対応は、国民の行動や価値観に変化をもたらしています。

これまで効率性や利便性を追求してきた密集・密接から、人との距離や分散の重要性に気付かされ、結果的に東京一極集中など、我が国が抱える課題が顕在化しました。

また、人との接触機会の低減によって、家族や社会とのつながりの大切さを再認識することにつながりました。

北海道の将来展望

本道においても、新型コロナウイルス感染症は医療現場などに大きな影響を及ぼしたほか、観光業や飲食業などのサービス業を中心に道内経済に大きなダメージを与え、雇用環境も悪化しています。

こうした新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、本道を取り巻く社会経済情勢の大きな変化に加え、日常の暮らしの変化に伴う新たな価値の創造や脱炭素化※に向けた取組の加速化など、社会変革の動きが本格化しています。

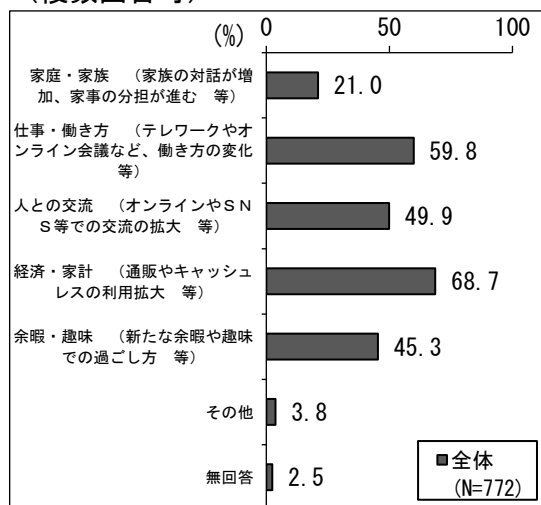
このため今後は、感染症対策と社会経済活動の両立が可能となる強靱な社会の構築はもとより、広域分散といったハンディを新たな価値に転換し、産業や雇用、生活の場を創出していくとともに、デジタル・トランスフォーメーション※やカーボンニュートラル※の推進といった、コロナ以前への回帰にとどまらない新たな社会の実現に向けた取組を加速していく必要があります。

道民・企業等への調査結果(抜粋)

【質問した方:道民】(速報値)

新型コロナウイルス感染症がもたらした生活の変化のうち、新型コロナウイルス感染症の収束後においても定着していくと思う変化を選択してください。

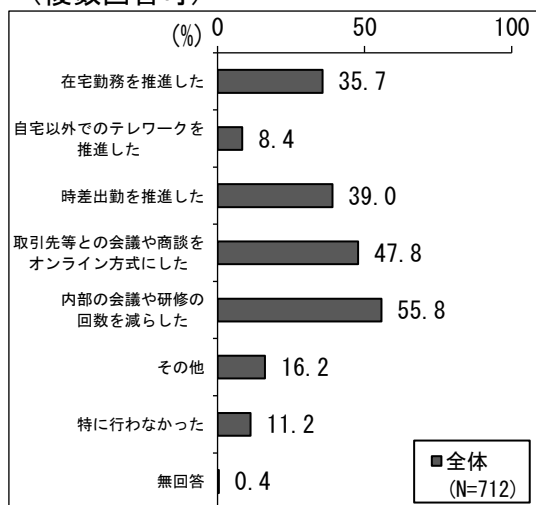
(複数回答可)



【質問した方:企業・団体・NPO 法人】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、貴社(貴団体・貴NPO法人)では、働き方に関して、どのような取組を実施しましたか。

(複数回答可)



出典：(左図) 北海道総合政策部「北海道総合計画の見直しに係る道民意向調査」

出典：(右図) 北海道総合政策部「北海道総合計画の見直しに係る企業等意向調査」

(2) 多様な北海道の価値と様々な強み

本道には、優れた自然環境や多様なエネルギー資源など、他の地域には見られない、本道ならではの独自性や優位性の源となる価値があります。こうした価値を見つめ直すとともに、冬の寒さや積雪といった厳しい自然条件の中で培われた独自の文化や技術、食と観光などを本道の大きな強みとしてとらえ、様々な強みを活かした取組を積極的に進めていく必要があります。

<魅力となる雪や寒さ>

- 冬の厳しい気象条件は、時に樹氷やダイヤモンドダストなど神秘的な自然現象を生み出し、人々を感動させます。ゲレンデの良質な雪や道内各地で開催されている雪まつりなどのイベントは、国内のみならず、海外からの旅行者にも好評で、北海道ブランドの一つとなっています。

アジアの経済成長

- ・アジアの経済成長に伴い、北海道への来訪意欲も高まっています。
- ・また、アジアの各地域において、安全・安心な食を中心に、北海道の産品が注目を集めています。



<アジア、ロシア極東との近さなど地理的優位性>

- 本道は、成長するアジアや北米との距離が近いほか、開発が進むロシア極東地域と隣接する「欧米とアジアを結ぶ結節点」に位置しています。こうした地理的優位性を活かし、国際チャーター便の就航や北極海航路[※]の活用など、多くのビジネスチャンスが広がっています。

- 本道は、冷涼な気候であることや、首都圏から遠距離で自然災害の同時被災の可能性が低いなどリスク分散に適しており、また、新型コロナウイルス感染症の影響による地方分散化の意識の高まりもあり、近年、本道は本社機能や生産拠点、データセンター[※]の分散先として評価され、移転・立地の動きが着実に進展しているほか、サテライトオフィス[※]を開設する動きも出てきております。加えて 2019 年には電力の安定供給のために北本連系設備の増強がなされたところであり、今後とも、企業等におけるBCP[※]の重要性が高まる中で、リスク分散の受け皿としての役割が期待されています。

<厳しい自然条件などのもで培われた優れた技術>

- 本道農業は、品種改良や栽培技術などで厳しい自然環境を克服してきました。また、環境にやさしく、安全・安心な農産物の生産を推進するためのクリーン農業技術などを開発してきました。こうした技術は、本道農業の宝となっています。
- 積雪寒冷という気象条件を背景に、高気密・高断熱の寒冷地住宅技術や省エネ・新エネ技術が進展しています。

<優れた自然環境・豊かな水資源と森林>

- 知床世界自然遺産[※]や 23 の自然公園に代表されるように、本道は自然の宝庫です。こうした恵まれた自然環境は、生物の多様性を維持するとともに、清浄な空気・水・土壌を生み出しています。また、豊かな自然の中に、本道を代表する野生動物であるヒグマやエゾシカ、希少種であるタンチョウやシマフクロウなど多様な動植物が息息・生育しており、優れた観光資源にもなっています。
- 本道には豊かな水資源があり、これを守るのが森林です。本道は面積の約 70%を森林が占め、そのうち約半数が水源涵養林として区分されています。

<広大な土地・3つの海を背景とした高い食料供給力>

- 国土面積の22%を占める本道には、全国の約4分の1を占める耕地が広がっています。また、本道は、太平洋、日本海、オホーツク海の3つの海に囲まれ、豊かな水産資源に恵まれています。
- 本道は我が国固有数の食料供給地域として、大規模自然災害などいかなる事態においても安定した食料供給機能を維持・発揮する災害時のバックアップ機能が期待されています。
- 本道特有の気象条件や地理的条件を背景に、多様な農山漁村が築かれ、特産物である魚や肉、豆麦類などを活かした多様な食文化があります。また、梅雨や台風の影響が少ない本道は、日本一の醸造用ブドウの産地であり、「ワイン&チーズ」が新しい食文化として広がっています。さらに、2013年にユネスコ無形文化遺産に「和食」が登録されて以降、海外における日本食への注目度が高まっており、今後も本道の食が世界中に広がっていく可能性があります。
- 良質な「食の北海道ブランド」は本道の強みとなっています。

<豊富で多様なエネルギー資源>

- 本道は、太陽光や風力、バイオマス※、地熱、中小水力といった多様な再生可能エネルギー※が豊富に賦存しており、地域特性などを活かした大規模発電施設の導入や熱利用※に関する取組が進められています。
- エネルギーは、人々の生活や産業活動に必要な不可欠なものであり、本道は大きな可能性を秘めています。

北海道新幹線の札幌開業

- ・2016(平成28)年、道民の長年の夢であった新幹線が開業し、新幹線時代が幕開けしました。新幹線でつながる地域との新しい交流が始まっています。
- ・2030年度末には新函館北斗・札幌間が開業予定であり、観光やビジネスなどにより交流人口の拡大が期待されています。



<多様性に富む地域>

- 広大な本道は、個性的な自然、歴史、文化、景観、産業を有し、様々な表情をもつ多様な地域から成り立っており、四季折々の地域資源を活かした地域づくりの取組が多彩な観光資源となっています。
- テレワークなどIoTを活用し、広域分散型の地域構造や疎という、これまでのハンディを克服したライフスタイル・ビジネススタイルが広がり、「人と人がつながり、活躍している姿」は北海道ならではの新たな価値となっています。

<独自の歴史・文化>

- 道内には、自然との共生など高い精神性を映す縄文遺跡群(2021(令和3)年7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産※登録)やアイヌの人たちによって受け継がれてきた歴史・文化があります。また、明治以降の開拓の歴史の中で、北の厳しい自然に対応した新しい生活文化が作りあげられています。
- 本道の歴史や北方の風土、開放的な土地柄は、進取の気質に富む個性ある文化を育み、小説や映画、まんが、アニメなど本道発のコンテンツ※が発信されているほか、野球やサッカーなどのプロスポーツがあり、道民の暮らしに溶け込んでいます。

2 めざす姿

(1) 「めざす姿」の考え方 ● ● ●

<めざす姿>



『輝きつづける北海道』

世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、人口減少・高齢化の急速な進行といった『地域の存亡に関わる危機』を乗り越え、将来にわたって安全で安心して心豊かに住み続けることができる活力ある地域社会の形成をめざします。

<北海道の危機>

急速に進行する人口減少や高齢化、道民の安全・安心を揺るがす大規模自然災害の発生、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、まさに今、北海道は『地域の存亡に関わる危機』に直面しています。

<危機を乗り越える強い意志と歴史>

豊かで美しい自然、美味しく安全な食は、アイヌの人々が自然と共存し、守り、先人が厳しい環境の中で開拓した広大な大地の恩恵であることを忘れてはなりません。

七光星、すなわち北極星は、北海道開拓の象徴として、その輝きを放ち、開拓に心血を注がれた先人、そして地域の発展に力を尽くされた多くの方々の尊い志とともに今も輝いています。

私たちは、その意志を継いで、今後とも、輝きにより磨きをかけ、育て、次世代に引き継ぎ、『輝きつづける』という誓いを込めます。

<誇り、愛する北海道を次世代に引き継ぐ>

その希望の星を目印として、北海道民が一つになり、将来にわたって安全で安心して心豊かに住み続けることができる活力ある地域社会、『輝きつづける北海道』の実現をめざします。

(2) 基本姿勢

「めざす姿」の実現に向け、道民と道及び市町村など多様な主体が「基本姿勢」を共有します。

<基本姿勢>

強い意志と行動力を基本に、直面する難局を切り拓く

今、北海道は、人口減少・高齢化の急速な進行や新型コロナウイルス感染症による社会・経済への影響といった「地域の存亡に関わる危機」に直面しています。また、本道を取り巻く環境が大きく変化する中で、今後、私たちが進む道の先には幾つもの試練が立ちはだかることが予想されます。

しかし、今を生きる私たちは、豊かなふるさと北海道を次の世代にしっかりと引き継いでいく大きな責務を担っており、北海道民が一つとなり、私たちの強い意志と行動力によって、この難局を乗り越え、未来を切り拓いていきます。

潜在力のある地域資源を活かし、世界に飛躍する

人口減少などの影響で国内市場の拡大が望めない中、今後一層進むと見込まれるアジアの経済発展などに伴う海外需要を取り込み、地域の活性化を図ることが重要です。

国際社会の変化や時代の潮流を的確にとらえ、多彩な北海道の価値と食や観光をはじめとする様々な強みを活かした取組を積極的に進め、本道の持続的な発展につなげていきます。

道民との協働で、人と地域の未来を創る

道内各地では、ふるさとの将来を想い、地域を元気にしたいと頑張っている方々が大勢います。

地域づくりの拠点である振興局の機能を強化するとともに、市町村をはじめ多様な主体や幅広い世代が集い、つながって、将来にわたって心豊かに暮らせる包容力のある地域社会を築いていきます。


実現

<めざす姿>

『輝きつづける北海道』

(3) 「7つの将来像」の設定 ●●●

「めざす姿」の実現に向け、より具体的な姿として将来像を掲げます。

先人の開拓精神と北海道の道しるべとして、道章ともなっている「七光星 」になぞらえ、7つの将来像を設定し、共有します。



将来像	将来の設定方向（現状・課題⇒方向性）	
① 地域全体で支える「子育て環境・最適地」	出生率の低下、未婚率や初婚年齢の上昇など	▶ 子どもを生み育てる環境を整える
② 北国で心豊かに暮らせる安全・安心社会	超高齢社会、自然災害リスクの高まりなど	▶ 将来にわたる暮らしの安全・安心を確保する
③ 豊かな自然と共生する「環境先進モデル・北海道」	豊かな自然環境、多様なエネルギー資源など	▶ 生物多様性の保全と持続可能な利用を図る 多様なエネルギーの導入を拡大する
④ 世界に広がる“憧れのくに”北海道ブランド	アジアの経済成長、国内消費の低迷など	▶ 海外の経済成長を取り込む
⑤ 北海道の潜在力を活かす地域経済の循環	域際収支の赤字、地域産業の成長力強化など	▶ 資源・ひと・経済の好循環を確立する
⑥ 北の大地を力強く切り拓く豊富な人材	地域産業の担い手不足、人材の育成など	▶ 人材を育成し、技術・技能を開発・継承する
⑦ 北海道ならではの個性あふれる地域	過疎化の進行、行政サービスの確保など	▶ 持続可能な地域社会を形成する

将来像 1



地域全体で支える「子育て環境・最適地」

～美しい大地で次代を担う子どもたちを育む地域社会を形成している姿～

将来の具体の姿

- 安定的な所得や働き方に見合った就業環境が確保されているとともに、子育てへの経済的な不安が解消しています。
- 妊娠・出産できる医療体制の構築や妊娠から出産・子育てにわたる相談体制や小児救急医療の充実など安心して子どもを産み育てる環境が整っています。
- 地域全体で子どもの健やかな成長を見守る社会づくりが進んでいます。

将来へつなげる重要なポイント

- 若年者の雇用や生活の安定化
- 仕事と子育ての両立支援
- 子育て世帯への経済的支援
- 身近な地域で安心して妊娠・出産できる環境づくり
- 子どもの安全・安心の確保

主な政策展開

□良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

- ・非正規労働者から正規労働者への転換制度の導入・定着の促進、継続就業や復職を希望する女性の就業促進、育児・介護休業制度の活用促進、テレワーク※の推進 など

□安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進

- ・保育料や教育費、子どもの医療費など様々な経済的負担への支援、待機児童※の解消、柔軟で多様な働き方の拡大、小児救急医療提供体制の充実、地域子育て支援拠点※や放課後児童クラブなどの整備、周産期医療体制の確保、助産師外来※の開設、貧困の状況にある子どもへの総合的な支援 など

(注)【主な政策展開】は、第4章、第5章から主な政策を抽出して明示。以下同様。



北国で心豊かに暮らせる安全・安心社会

～日々の暮らしと将来の安全・安心を実感している姿～

将来の具体の姿

- 女性、若者、高齢者、障がいのある方々などにとって明日の心配のない雇用や社会づくりが進んでいます。
- 地域医療の確保や救急医療体制の充実とともに、高齢者や障がいのある方々が住み慣れたまちで元気に暮らすことができるユニバーサルな北海道づくりが進み、安心の医療・介護体制の取組が進んでいます。
- 高齢者の買い物や通院などの生活に必要な支援サービスが確保されています。
- 防災・減災対策や感染症対策など強靱な北海道づくりが進んでいます。
- 医療、教育、防災や産業など様々な分野においてICT※やAI、ロボットなどの未来技術を活用し、住み慣れた地域で安全・安心で豊かな生活を送っています。

将来へつながる重要なポイント

- 雇用のミスマッチの解消と正規雇用化
- 福祉・介護人材の確保・定着
- 多様な手法による買い物弱者支援
- 地域力の向上による防災・防犯体制づくり
- 地域医療を支える医療従事者の確保
- 本道の広域性を考慮した救急医療体制の整備
- 北海道の強靱化の推進
- 未来技術の活用によるデジタル化の推進

主な
政策
展開

- 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
 - ・多様な人材の就業促進・職場定着 など
- だれ一人取り残さない、だれもが活躍できる社会づくり
 - ・アクティブシニア等の積極的な社会参加、障がいのある方々が社会参加しやすい環境整備 など
- 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化
 - ・道内三医大※と連携した地域への医師派遣機能の充実、遠隔医療による地域の医療機関の支援、地域包括ケアシステム※の構築や認知症対策の推進、介護人材の確保・定着 など
- 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築
 - ・多様な主体と連携し作成した買い物や通院、安否確認のモデルの発信 など
- 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立
 - ・「自助」「共助」「公助」による防災体制の構築、住民の防災意識の向上 など
- 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮
 - ・建築物の耐震化の促進、防災上重要な公共施設の機能強化・維持管理 など
- 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備
 - ・地域のデジタル化を支える地域IT企業の競争力強化 など

将来像 3



豊かな自然と共生する「環境先進モデル・北海道」

～世界が注目する環境とエネルギーのパイオニアとなっている姿～

将来の具体の姿

- 人と自然、生き物がともに生きる社会づくりが進んでいます。
- 2050年までの「ゼロカーボン北海道※」の実現に向けた取組が加速しています。
- 環境にやさしく快適な省エネライフスタイルが定着しています。
- 太陽光、風力、地熱、バイオマス※や雪氷冷熱などの多様なエネルギーの導入が拡大しているほか、CO₂フリー※水素の活用が進んでいます。
- 地球温暖化など気候変動の影響による人体や農作物等への影響を回避・軽減するための対策や技術開発などが進展しています。
- 環境・エネルギー産業やリサイクル産業が成長し、環境ビジネスが盛んに展開されています。

将来へつながる重要なポイント

- 生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用
- 脱炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルへの転換
- 水素社会の形成に向けた取組の推進
- 分散型エネルギーシステム※の構築・展開

主な政策展開

□豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承

・知床世界自然遺産※やラムサール条約湿地※など優れた自然環境の保全や適正利用、水源周辺の適正な土地利用の確保、野生生物の生息・生育環境の保全に配慮した取組の推進、野生鳥獣による農林水産業などへの被害防止対策、エゾシカ肉の北海道産ジビエ※としてのブランド化 など

□環境負荷を最小限に抑えた持続可能な社会の構築

・「地域循環共生圏※」の創造の促進、太陽光・風力・バイオマス・地熱・雪氷などの再生可能エネルギー※の導入拡大、森林等による二酸化炭素吸収量の確保、気候変動への適応策の推進、リサイクル関連産業を中心とした循環型社会ビジネスの振興 など

□新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

・水素等の有効活用やVPP※・DR※など新たな技術の開発・展開、地域の特性を活かした多様なエネルギーの地産地消の推進 など



世界に広がる“憧れのくに”北海道ブランド

～多彩な北海道の価値を活かし、海外の成長力を取り込んでいる姿～

将来の具体の姿

- 各国のマーケットで安全・安心でおいしい高品質の北海道産食品が定着するとともに、経済交流が拡大しています。
- 本道独自の文化、本道発のデザイン、芸術、先駆的な環境への取組といった本道の魅力を伝える「クールHOKKAIDO※」が様々な分野で広がっています。
- だれもが安全・安心・快適に滞在することができる国際的な観光地として、アジアに加え欧米においても認知度が向上しています。
- 観光関連産業が道のリーディング産業として、持続的に発展しています。
- 本道の自然・文化などの特性を活かしたアドベンチャートラベル※やワーケーション※などといった新しい旅行スタイルが定着し、高い評価を得ています。

将来へつながる重要なポイント

- 海外の成長力の積極的な取り込み
- 食や観光をはじめとした北海道のブランドのPR強化
- 災害や感染症、国際情勢等の影響縮小化による安定した観光入込客数の増加
- 量×質の追求による道内観光の高付加価値化
- 密になりにくい自然環境など本道の優位性を活かした新たな旅行スタイルの定着
- 北海道新幹線の札幌開業
- 道内7空港の一括民間委託による運営

主な
政策
展開

□海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展

- ・輸出支援体制の確立、商流・物流網の整備、クールHOKKAIDOの取組の加速、アジアの各地域における海外交流拠点を中心とした北海道ブランドの浸透、道内企業の海外展開の促進 など

□道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現

- ・感染症対策などに配慮した受入体制の確立、自然環境や食など本道の観光資源のブランド力の強化、欧米等新規市場の開拓など持続的な観光市場の拡大、アドベンチャートラベル等の体験型観光の推進、空港を核とした広域観光の促進、北海道新幹線の札幌開業を見据えた効果的な利用促進策の展開 など

将来像 5



北海道の潜在力を活かす地域経済の循環

～多様な連携により、付加価値が高まり、地域内で資源・ひと・経済が循環する姿～

将来の具体の姿

- 北海道産食品の消費や北海道産木材の利用が道内外で一層拡大しています。
- 地域資源や新技術を活用した産業間・産学官の連携による高付加価値化の取組が各地域で活発に展開され、新たな雇用が生まれています。
- 新エネルギー※を最大限活用した持続的なエネルギー供給と脱炭素化※が進展しています。
- 福祉サービスが雇用と結び付き、消費が拡大され、地域経済に波及しています。
- 地域の多様な主体が協力して起業や事業承継し、地域活性化につなげています。
- 商店街など身近な商業機能が確保され、賑わいの再生が進んでいます。
- 健康・医療分野などの企業誘致、本社機能や生産拠点の移転・立地が進んでいます。

将来へつながる重要なポイント

- 農林水産業の生産力・競争力強化
- 産業間連携の強化によるものづくり産業の振興
- 恵まれた自然や住環境、食の安全・安心など本道の魅力や強みの発揮
- 商店街の魅力づくりなど地域商業の活性化
- 立地優位性を活かした企業誘致

主な
政策
展開

□農林水産業の持続的な成長

・ICT※等の一次産業への導入促進、付加価値の高い農業の推進、日本海地域における新たな生産体制づくりの推進、CLT※の実用化による新たな北海道産木材の需要創出 など

□本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造

・北海道食品機能性表示制度※を活用した農水産品の高付加価値化、自然災害・感染症の影響による拠点分散の動きや本道の優位性を活かした企業誘致 など

□新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

・ヘルスケアサービス※の地域展開、食材や先端バイオ技術を活かした研究促進 など

□協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築

・エネルギーの地産地消、資源の域内循環などの取組と連携したまちづくり、幅広い年代の移住・定住の促進に向けた医療・福祉体制の充実 など

□連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり

・クラウドファンディング※による民間資金などの活用 など

□中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生

・商店街の元気再生・活性化、事業承継や創業に向けた支援体制の整備 など



北の大地を力強く切り拓く豊富な人材

～本道特有の精神・風土が人を育て、培われた技術が守られ、活かされている姿～

将来の具体の姿

- 子どもたちの学力・体力がステップアップし、また、人を思いやる心や公共心、倫理観などの豊かな心が育まれ、北海道らしい教育が推進されています。
- 若者の社会的・職業的な自立が図られているとともに、若者が世界にチャレンジできる環境が整っています。
- 家庭や地域、職場など社会のあらゆる分野で女性が一層輝きを増しています。
- 新エネルギー※、バイオなど先端技術の開発やものづくりなどの伝統技術が継承されています。
- 積雪寒冷地で培われた農業や住宅などに関する研究成果や技術が世界で活かされています。

将来へつながる重要なポイント

- 本道の特性を踏まえた学校教育の一層の充実
- キャリア教育・職業教育の充実
- 世界で活躍できる人材の育成
- 女性の力が発揮できる環境づくり
- 本道のポテンシャルを活かした科学技術の振興

主な
政策
展開

□北海道の未来を拓く人材の育成

- ・地域の特性や実情などを考慮した教育環境の充実、感染症や災害発生時における学びの確保、授業改善と望ましい生活習慣の定着や豊かな心を育む教育の充実、世界を舞台に活躍できる多様な人材の育成 など

□良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

- ・ニーズに対応した産業人材の育成、地域産業を支える技能の継承 など

□女性が活躍できる社会づくり

- ・女性の活躍促進に向けた気運醸成など社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり など

□新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

- ・本道の特性を活かした研究開発や研究成果の移転、科学技術・産業の発展などを担う人材の育成 など

将来像 7



北海道ならではの個性あふれる地域

～地域の魅力を実感し、我がふるさとに誇りと愛着を持てる地域社会が形成されている姿～

将来の具体の姿

- 文化・スポーツ活動や子育て支援、福祉サービスなど地域の特性に即した課題解決や個性あふれる取組が振興局と一体となって展開され、本道が誇る貴重な財産となっています。
- 定住自立圏※や道独自の広域連携を形成しながら、医療、福祉、産業振興など様々な分野で地域に必要な質の高い行政サービスが持続的に提供されています。
- 国内外からの移住者や二地域居住者が増え、各地で本道のライフスタイルを楽しむとともに、北海道で暮らす幅広い世代のみならず、道外在住の北海道を愛する方など北海道に関係するあらゆる人たちがつながり、心豊かに暮らせる包容力のある地域社会づくりが進められています。
- 自然と共生する英知を伝えるアイヌの人たちの歴史や文化を道民が共有しています。

将来へつながる重要なポイント

- 地域づくりの拠点である振興局の機能強化
- 個性と魅力を活かし様々な連携で進める地域づくり
- 北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進
- 北海道独自の歴史や文化の発信による地域の魅力向上

主な
政策
展開

□連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり

・振興局における地域に精通した人材の育成・確保、
定住自立圏の活用や地域特性に応じた道独自の広域連携の推進 など

□協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築

・多様な主体と連携した一人暮らしの高齢者を対象とした支援、
本道の魅力を活かした移住・定住や二地域居住の促進、
ワーケーション※の推進 など

□ふるさとの歴史・文化の発信と継承

・アイヌ文化の保存・伝承と発信、
北海道初となる世界文化遺産※登録が実現した北海道・北東北の縄文遺跡群を活用した地域の賑わいの創出 など

